

低圧蓄電所：次世代の エネルギー戦略資産

規制緩和と2026年VPP市場が生まれ出す、
遊休地活用の新たな最適解



投資価値を決定づける3つの優位性



導入の容易さ

規制緩和

50kW未満の低圧連系により、消防法上の「危険物」扱いから除外。高圧連系に必須の保安規定届出も不要。



コスト合理性

重機不要

小規模設備のため大掛かりな造成工事や重機が不要。初期費用と管理コストを劇的に圧縮。



市場拡張性

2026年 VPP始動

需給調整市場への参入により、単なる「貯蔵」から「取引」へ。アグリゲーター経由での収益化が可能に。

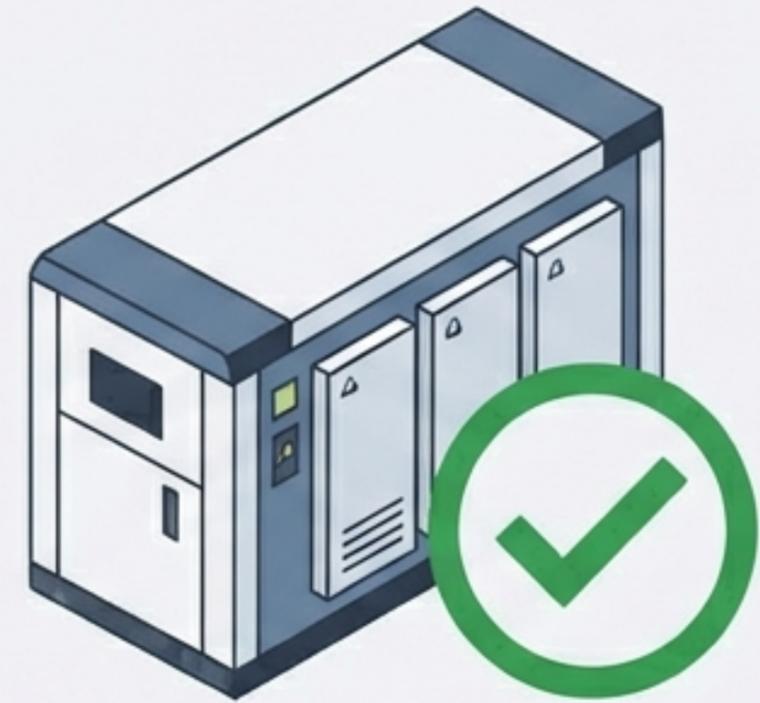
「50kW未満」が分ける事業の明暗

高圧（50kW以上）



複雑な手続き、保安規定の届出必須、
有資格者の配置が必要。

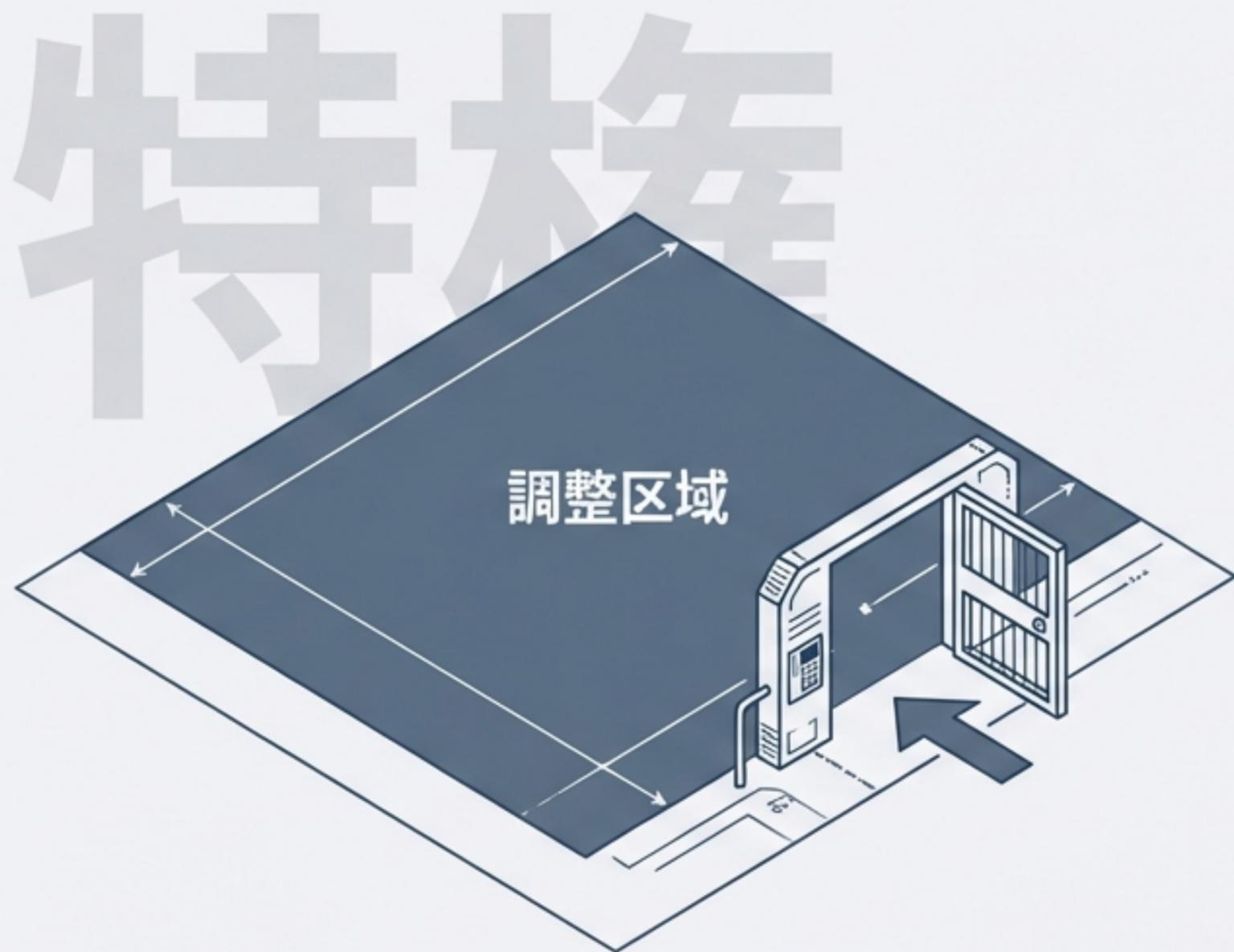
低圧（50kW未満）



設置申請が不要
手続きが極めて容易。

規模を50kW未満に抑えることで、インフラ投資の最大の障壁である「時間」と「手間」を最小化する。

消防法上の規制緩和という「特権」



Fire Service Act Exemptions



消防法上の**危険物扱い**に該当せず

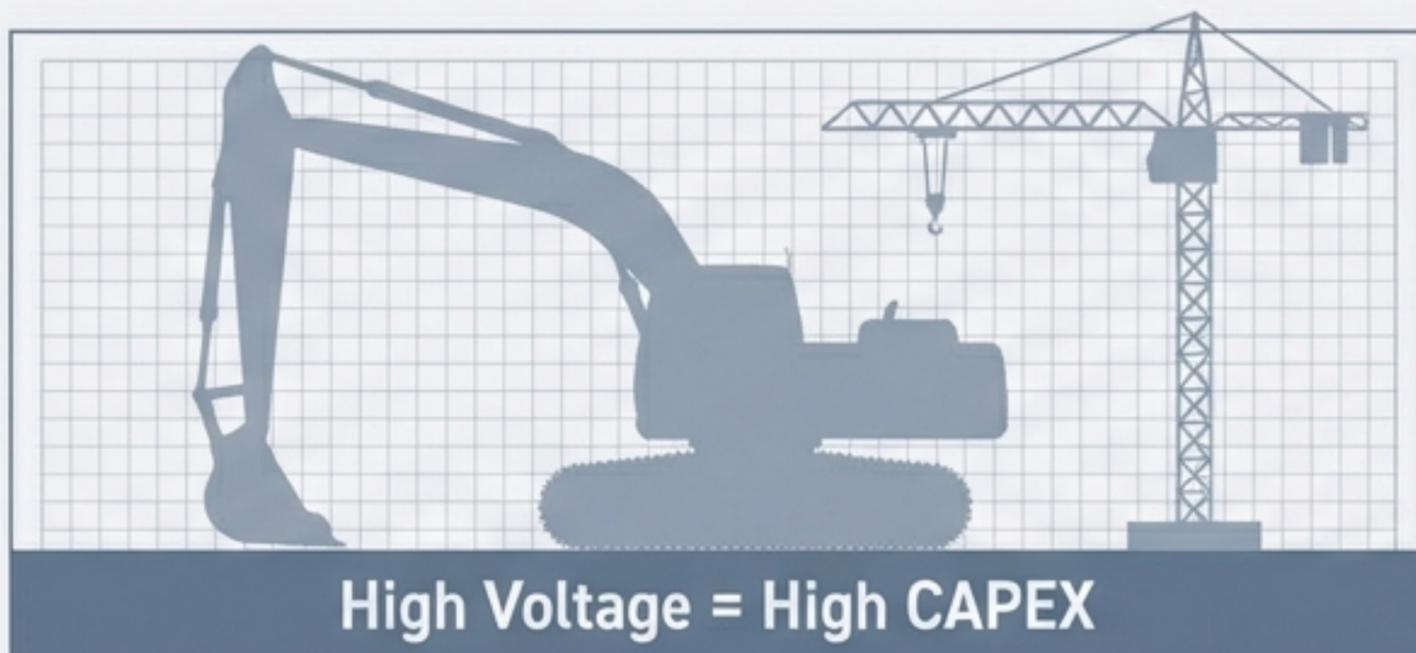


調整区域への設置: 規制が厳格な調整区域内でも、設置のハードルが比較的低い。

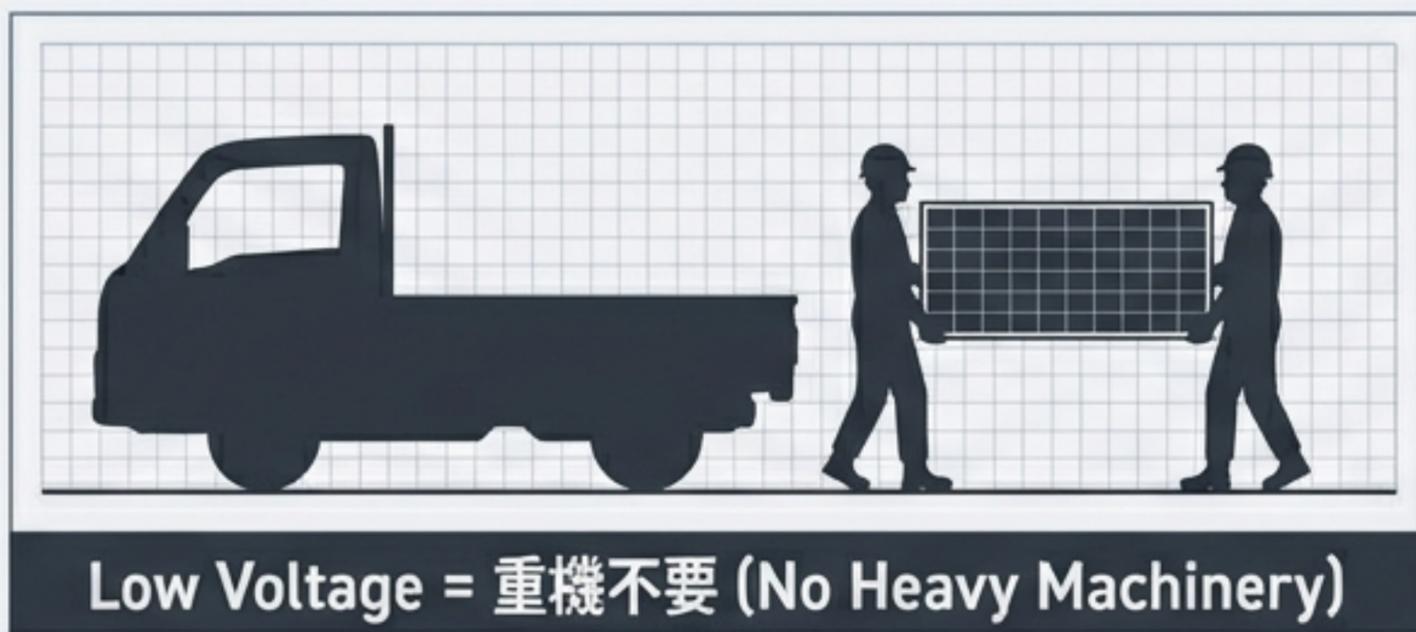


保安距離の短縮: 敷地を最大限に有効活用可能。

重機不要が生むコスト・アジリティ

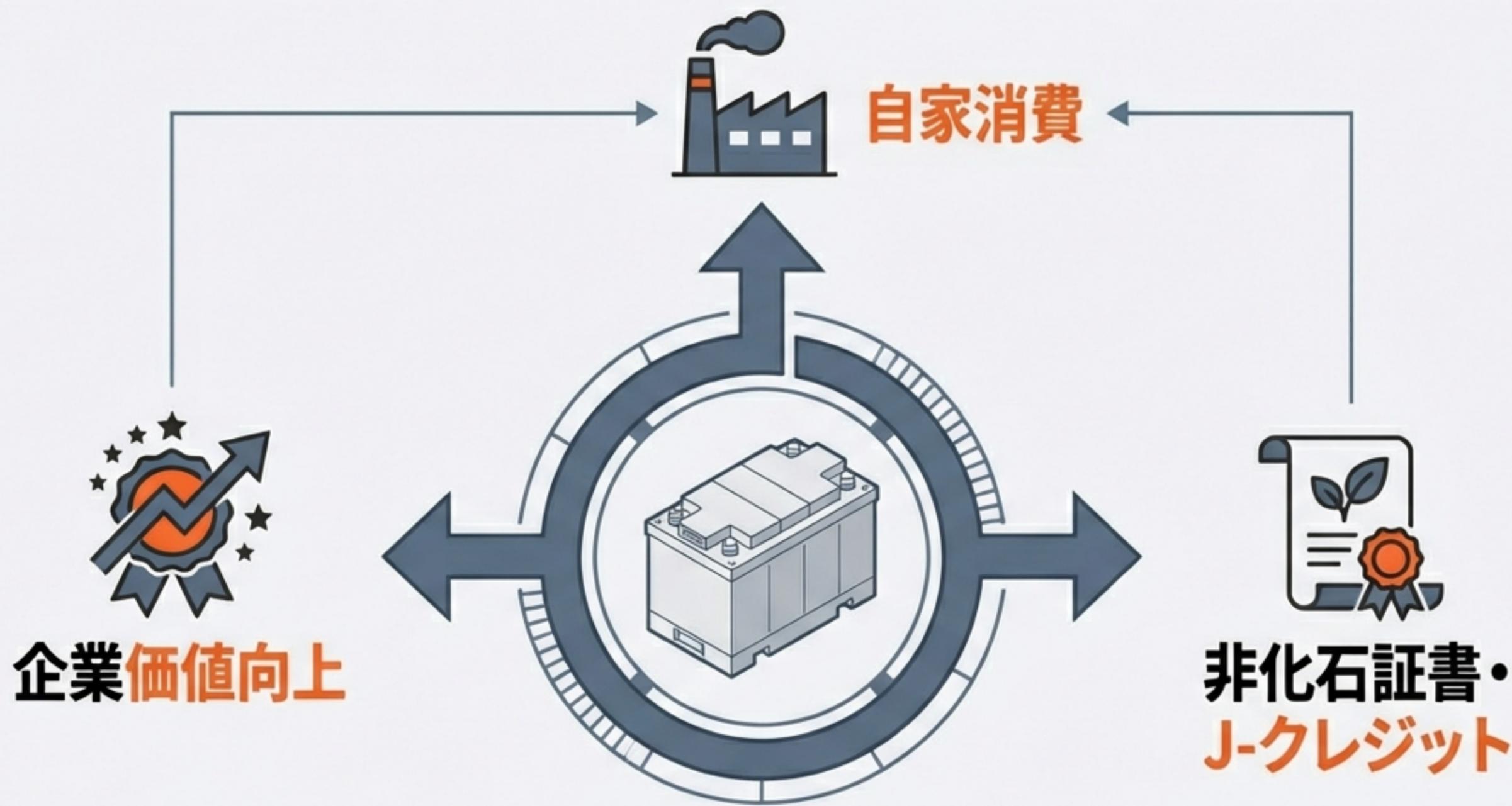


- ✓ 設備容量が小さい＝施工費用の圧縮
- ✓ 管理コストの低減



“ 物理的な軽装化が、
投資回収期間の短縮に直結する。 ”

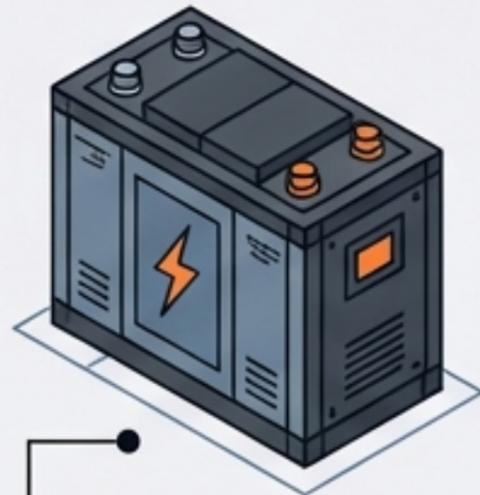
現在の収益モデル：脱炭素価値の創出



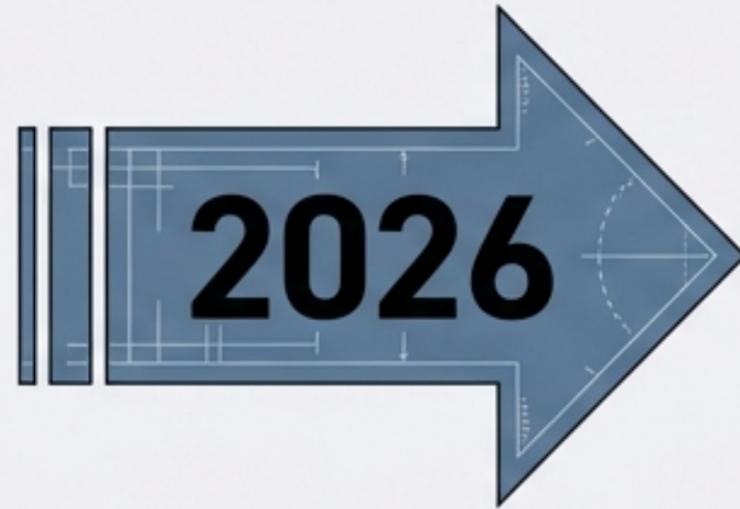
再生可能エネルギーの自家消費、J-クレジット、非化石証書への活用。

2026年、蓄電所は「VPP」へ進化する

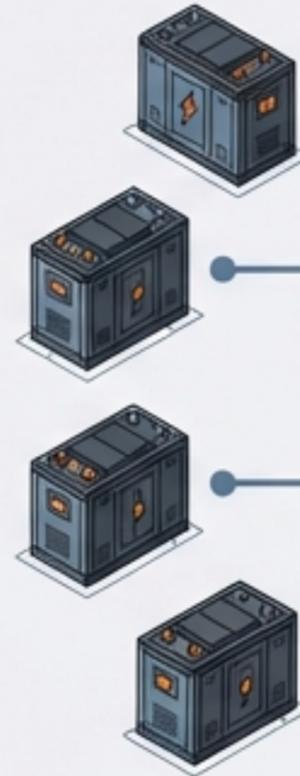
NOW



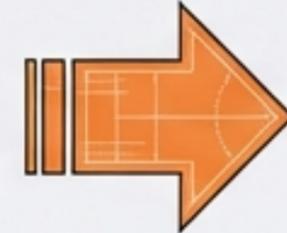
単独資産
(Storage)



FUTURE



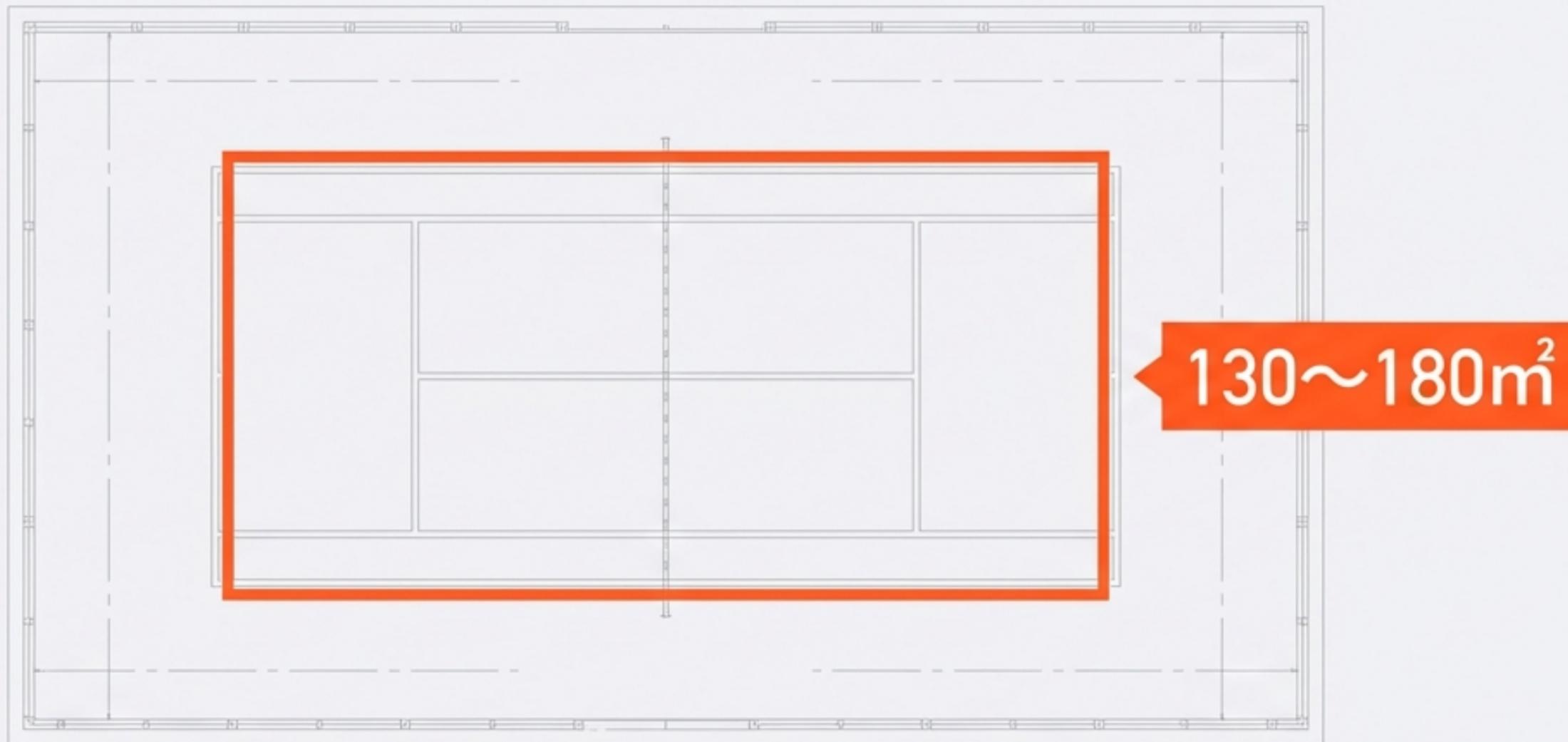
Aggregator
(アグリゲーター)



需給調整市場

- 小規模な低圧リソースであっても、アグリゲーターを通じて市場参加が可能になる。
- 単なる「省エネ機器」から、電力市場で売買を行う「トレーディング資産」への変貌。

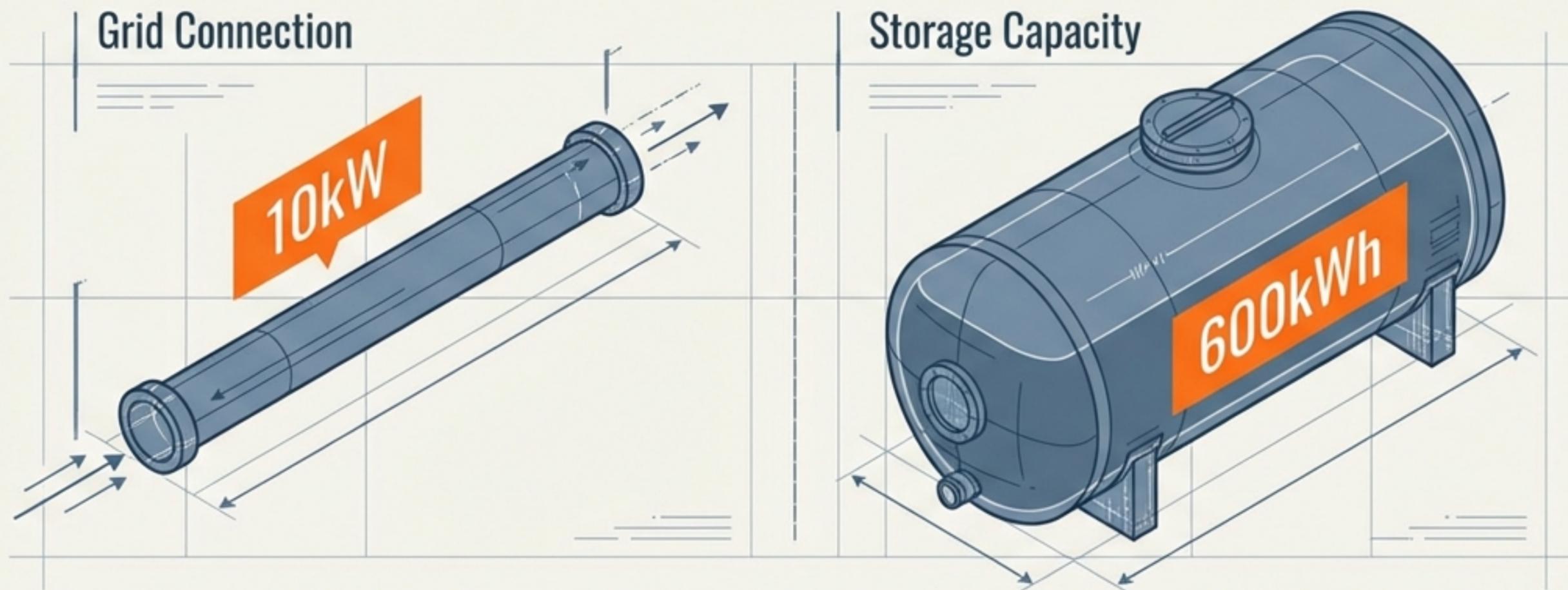
必要なのは、テニスコート一面分の土地



- Scale:
10kW規模
- Land Use:
空き地・調整区域

空き地を活用した投資。調整区域など、通常は建設が困難な土地でも有効活用が可能。

成功の鍵は「容量設計」にある



- 単純な設置ではなく、適切な蓄電容量の設計が重要。
- Case Example: ファーウェイ (Huawei) 製品などで600kWhの事例あり。

初期コストを抑え、安全に未来へ参入する



- **Low Risk:** 消防法規制外・重機不要
- **High Return:** 2026年 需給調整市場・VPP

低圧蓄電所は、再エネ関連ビジネスを「安全」かつ「スマート」に始めたい事業者にとっての最適解である。